

2. 個別研修コース

個別研修コースの主な例をあげれば次のとおりである。

(1) 鑄造技術（個別）

昭和51年1月に来日したマルタのカッサール教育文化大臣及びアペラ外務次官より提起された、わが国に対する技術協力要請のなかに鑄鉄鑄鋼工場建設のため、鑄物研修員2名の受入れ要請が含まれていた。

この受入れ要請を受けて、昭和52年6月2日から53年5月30日までMr. Vella及びMr. Grechの2名を受入れた。

研修は最初に埼玉県鑄物機械工業試験場において約5カ月間、基礎的技術面の研修を実施し、更に、日産自動車(株)、石川島播磨重工業(株)、新東工業(株)等の企業において、それぞれの分野における補足的技術の研修を企業内訓練を通じて実施した。

鑄造関係分野における研修員受入れは、実績が少なく、研修計画の作成には非常な困難を伴ったが、母国の期待をになった研修員両名の熱意に支えられ、技術研修を実施することができた。

(2) 整形外科及び環境汚染防止（単発）

ブラジルより関節鏡検査及び関節造影法を中心とする整形外科並びに大気及び水に関する環境汚染防止の2分野にわたる研修要請があった。この要請を受け、サン・パウロ州軍警察病院医師Dr. Yoshiki Okumuraを昭和52年7月1日より12月8日まで東京通信病院、国立医療センター、北海道大学医学部、熊本大学医学部等において受入れ、研修を実施した。

現在ブラジルでは、整形外科分野、特に関節鏡検査及び関節造影法に関しては機械の整備段階という状況にあり、技術的に新しい分野であるため本研修の実施により多大な効果が期待される。

環境汚染防止については同人の出身地であるサン・パウロ市において、自動車等の排気ガスによる大気汚染、各種工場等の排水による水質汚染等公害問題の解決が迫られているため、これらの問題の発生の背景及びその過程を総合的に把握し、問題解決の糸口を見出し具体的な対応策の策定に資するため北海道苫小牧における産業廃水処理法、東京都における大気汚染警報通報システム、熊本県水俣市における水俣病の実態視察等を通じて、環境問題に関する研修を実施した。

(3) ウオノギリダム建設プロジェクト（カウンターパート）

昭和38年から40年にわたってわが国の協力で実施されたインドネシアのソロ河流域総合開発

調査によってウォノギリ多目的ダム建設計画が策定された。

食糧の自給達成を目標にかかげ、昭和49年からスタートした第2次5カ年計画では灌漑農法の早期導入と改良、更なる普及のための洪水防止対策事業を最重要施策として掲げている。

こうした背景をふまえ、昭和52年4月18日より7月18日までの3カ月間、本プロジェクトのカウンターパート2名（ソロ河プロジェクト・スタッフ）の受入れを実施した。この受入れは昭和50年度における本プロジェクト関係者受入れに次ぐ2度目のものであった。

研修は、建設省土木研究所赤羽支所において約1カ月間「電算機プログラミング」「流出計算」「河道計画」「降水量・水位・流量」等の講義を中心とした研修を実施した。更に同研究所鹿島支所において、水理模型を用いての水理実験を約1カ月半実施するとともに、淀川ダム総合管理事務所、寝屋川導水路、広島放水路等の見学視察を中心とした研修旅行を実施した。

(4) タイ地域保健活動向上計画（カウンターパート）

本医療協力プロジェクトは、地域住民に対する保健活動の強化を目的にしているが、本プロジェクトの推進には中央と地方の連携が不可欠であるとされており、プロジェクトに対する協力期間の初期に広範な分野にわたり管理面並びに実践面におけるタイ側スタッフを本邦で研修させることが、現地での活動を効果的に推進するための要件とされていた。

上記背景をふまえ、昭和52年度は下記8名のカウンターパート受入れを実施した。

管理面では、公衆衛生省医科学局より本プロジェクトの調整委員及び実行委員であるウィルス研究所長、食品分析課長、臨床病理課長と県衛生検査業務課長が10月から12月にかけて、各々約1カ月間来日し、国立予防衛生研究所、国立衛生試験所、県衛生研究所等の諸機関を視察し、保健衛生管理面を中心に意見の交換を行った。

一方、実際の活動現場からは、上記医科学局の主任研究員が5月から12月までの6カ月間、国立予防衛生研究所で衛生昆虫と殺虫剤についての研修を受けた。更に、同局の衛生検査技師は大阪大学微生物病研究所で11月より医学検査機器の保守を、科学者は昭和53年3月より国立衛生試験所と都立衛生研究所で食品微生物学を、また、本プロジェクトのモデル地区であるチャントブリ県の衛生検査技師は、都立衛生研究所で細菌学を課題として昭和53年1月より、各々1カ年間の期間をもって受入れ、研修を実施した。

(5) 住宅建設（特設）

住宅建設コースは開発途上諸国の住宅行政担当者を対象とし、わが国の住宅建設政策、住宅供給に関する住宅建設行政全般に互る紹介を通して、住宅建設政策策定の最新技術、知識を付与し、各国の住宅事情の改善に寄与することを目的に昭和53年2月9日～3月16日の期間で開設された。

本コースは本年度新設され、アジア諸国の8カ国から各1名の参加を得て実施した。

カリキュラムの前半は、鴨沢建設省住宅計画課長による「住宅政策概論」に始まり、下総東大教授による「住宅経済」、金子国際住宅政策研究所長「住宅生産の工業化」等の広範に亘るテーマによる講義を柱に都内及び近県の住宅局及び東急田園都市、相鉄団地、多摩ニュータウンの建設現場の見学が組み込まれた。

後半は各国の住宅政策の比較研究を主目的として、各国研修員によるカントリー・レポートの発表討論会と8泊9日の関西方面への研修旅行を実施した。この研修旅行では、京大教授による「住宅論」「住宅産業論」等の講義、千里ニュータウン、芦屋浜プロジェクトの現場やプレハブ工場の見学を実施した。更に、最終3日間は各研修員の希望する個別テーマに対する研修指導を行った。

(6) 石油化学工業（特設）

本コースは中近東産油国を対象として昭和50年度から実施され、昭和52年度は10名の研修員の参加を得て実施した。

石油の長期安定供給の確保は、わが国にとって重要な課題であるが、他方、産油国にとっては、石油を国家発展の一つの原動力として石油化学工業を中心とする近代産業の発展が重要な長期国家目標となっている。本コースは、これらの産油国の石油化学工業プロジェクト関係者や技術者を対象として、この分野での技術レベルの向上をはかるとともに、わが国と中近東諸国との友好協力関係の一層の発展に寄与することを目的に実施された。

研修は、通産省関係部局をはじめ、石油化学工業協会の協力のもとに昭和53年3月16日より同年4月29日まで約1.5カ月間にわたって行われた。その主要内容は、わが国の代表的な石油化学工業各社の専門家による講義、関東地区の石油化学工業プラント4カ所及び関西地区の関連重化学工業プラント4カ所の視察であった。その他、日本側専門家との技術経済懇談会をもち、熱心な質疑応答と専門分野ごとの意見交換が行われた。

(7) 貨物自動車保守管理（国連・GG）

ILOからの要請を受けて、バングラデシュからMr. Chowdhuryを昭和53年1月29日から3月5日まで日本通運株式会社で、更にMr. Moulaを昭和53年1月29日から3月11日までいすゞ自動車株式会社における受入れを実施し、前者は資材管理、後者は貨物自動車の保守管理について研修を行った。

研修員両名はバングラデシュ路面輸送公社（BRTC）に所属しており、主任の地位にある。同公社は昭和36年に設立され、昭和48年にはバス576台、トラック600台を保有し、バングラデシュにおける都市交通ならびに陸上輸送の大半を担っているが、車輛の保守管理体制が不備な

ため3～4年で廃車という状況にある。こうした状況をふまえ、同公社の技術及び知識のレベルアップを図ることを目的として本件研修を実施した。

(8) 建築材料 (国連・GG)

UNIDOからの要請に基づき、インドネシアの建築研究所の研究員で、地質調査、岩石分類、鉱物の化学的分析等の業務に従事してきたMr. S. Kartosusastroの受入れを昭和52年5月12日より6月14日まで実施した。

インドネシアはわが国と同様に環太平洋火山帯に位置する島国であり、その火山活動は活発で豊富な火山性土壌を有しているが、それを建築用原料として有効に利用することは同国にとって重要な課題である。

研修は、地質調査所の指導の下に関東地区の花崗岩、石灰岩、ドロマイトの採取現場や宇部及び日本セメント(株)の軽量骨材工場の視察を通じて実施し、更に公害資源研究所において関連分野の研修を行った。また、研修員の所属する建築研究所と毎年研究員を交換して密接な協力関係にある九州工業技術試験所においては、九州北部の風化花崗岩や粘土鉱物の採取現場の視察、これら諸材料の顕微鏡観察、各種機器による分析法の実習を行った。特に九州工業技術試験所で行っているシラス利用技術研究が研修員の興味をひき、この分野で実績の多い鹿児島大学シラス関連研究室の訪問、シラスバルーン原料工場、天然軽量骨材工場の視察などを通じて、シラス利用技術に関する知識を深めた。

3. 第三国研修

第三国研修は、開発途上国の域内で社会、文化、言語等の類似した環境の下で、その地域により適合した効果的研修の実施を目指し近隣諸国から研修員を受入れ、技術移転を行う現地研修方式である。わが国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費等の必要経費を負担し、研修実施国が自主的に援助供与国として研修事業を実施し得るように育成することを目標とする。

昭和52年度においては、日本・メキシコ両国政府及び日本・タイ両国政府の合意に基づき、両国において第三国研修を実施した。

(1) メキシコ

メキシコ通信運輸省電気通信学園において昭和53年1月16日から3月15日まで「伝送無線技術コース」の研修を実施した。本コースへの参加者は中米3カ国（ホンデュラス、ニカラグア、コスタ・リカ）から各2名、メキシコから6名の計12名であった。

参加者はいずれも政府関係の職員で、技師あるいは技術者としての経験が5年以上、伝送無

線関係の従事者であり、研修はカリキュラムにそって講義、実習、見学旅行等の組合せにより実施された。また、本研修のために供与された16ミリフィルム、スライド等の視聴覚機材、カラー・モニター、マイクロ波電力計及び周波数電力計は実習に極めて有効に活用された。

(2) タ イ

アジア地域を対象として、バンコックのモンクット王工科大学において昭和53年2月20日から約10週間「電気通信技術コース」の研修を実施した。本コースの内容は電話、電報、ラジオ・通信、マイクロウェーブ、テレビジョン、衛星通信であり、講義、実習、実験により研修を行った。さらに、チエンマイ及びパタヤ周辺の電気通信施設の見学を実施した。

なお、本コースへの参加者は6カ国（シンガポール、スリ・ランカ、フィリピン、マレーシア各2名、ネパール、インドネシア各1名）計10名であった。

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

来日する研修員に対し研修の一環として、研修及び日常生活に必要な心得、日本の一般事情等を講義ならびにフィルムにより、1週間にわたるプログラムに基づいて主として集団研修コース参加者を対象に48回実施し、参加研修員数は1,625名であった。

昭和52年度のオリエンテーション・プログラムは下表のとおりである。

昭和52年度オリエンテーション・プログラム

曜 日	プ ロ グ ラ ム 内 容	
	午 前	午 後
月	事業団概要説明	TIC概要説明
火	滞日生活の心得	日本の産業地理
水	日本の行政機構	日本の文化史（日本紹介フィルム）
木	日本の経済	日本の教育
金	都内見学	

(2) 日本語教育

日本語教育は、研修期間中に特に日本語を必要とする集団及び個別研修コースの研修員を対象とする集中講座と、研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講座を実施した。集中講座及び一般講座は東京、八王子、名古屋、大阪、兵庫、内原、神奈川の各センターで開催し、集中講座69コース、講座期間平均2カ月、一

般講座は49クラス、687名の参加を得て日本語教育を実施した。

(3) 福利厚生

研修員が滞日中、精神の安定及び良好な健康状態を維持し、本来の研修目的が達成できるよう各国際研修センターを中心に親善パーティー、バス旅行、映画会、観劇、スポーツ大会の開催等多彩なリクリエーション事業を実施した。更に、東京インターナショナルセンターには健康管理に万全を期して嘱託医をおくとともに、各センターには救急医薬品を常備した。また、研修員の災害にそなえ、全研修員を対象として傷害、疾病、治療実費を含めた包括保険加入の業務を実施した。

(4) 帰国研修員アフター・ケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップの一環として、主として集団コースの帰国研修員を対象に、その所属機関を訪問しわが国で実施した研修の成果を測定し、対象国の実状に見合った技術指導を行うとともに、当該分野の技術的問題点およびニーズを把握することにより、今後の研修内容の改善ならびにフォローアップの向上に資することを目的として、21の集団コースを対象に12チームの派遣を実施した。12チームのうち5チームは現地指導（セミナー等）を開催し、最新の技術、知識の紹介に努めた。その内訳は次のとおりである。

昭和52年度巡回指導チーム派遣表

分 野	人員	期 間	派 遣 国
日 墨 交 流 計 画	3	52. 7. 13～52. 7. 31	メキシコ、コスタ・リカ、エル・サルヴァドル
税 関 行 政	2	52. 8. 22～52. 9. 6	韓国、シンガポール
郵政幹部・電気通信幹部	3	52. 9. 5～52. 9. 26	エジプト、ケニア、ガーナ
※職業訓練指導員養成	4	52. 11. 6～52. 11. 25	シリア、エジプト、シンガポール、フィリピン
※がん対策・早期胃がん診断	3	52. 11. 22～52. 12. 9	インドネシア、エジプト、フィリピン
水路測量・海洋物理調査・航路標識	2	52. 11. 30～52. 12. 15	タイ、フィリピン
※中小工業開発	3	52. 12. 9～52. 12. 28	ペルー、パラグアイ、ブラジル
水力発電・火力発電・配電技術・電気事業経営	3	53. 1. 25～53. 2. 13	コロンビア、アルゼンティン、ブラジル
※農業機械・穀処理精米加工	3	53. 2. 7～53. 2. 22	フィリピン、インドネシア、マレーシア
電 子 工 学	3	53. 2. 27～53. 3. 16	イラン、ジョルダン、フィリピン
野菜生産・稲作普及	3	53. 3. 1～53. 3. 16	アフガニスタン、ビルマ、スリ・ランカ
※水質汚濁下水道	3	53. 3. 9～53. 3. 24	韓国、フィリピン、インドネシア

※印は現地指導開催コース

② 同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は、各国帰国研修員の自発的な発意により結成され活動している。同窓会が事業団と緊密なコミュニケーションの役割を担っていることを考慮し、その活動の育成強化を図るため各同窓会の活動状況に基づき、運営補助金を交付した。

昭和52年度における交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポール、インド、エジプト、アルゼンティン、ペルー、パラグアイの計9カ国であった。

③ 機材供与

機材供与は、帰国研修員がわが国で習得した技術を有効かつ適切に活用できるよう必要機材を帰国研修員の所属機関に供与するものである。

昭和52年度は10カ国に対し11件の供与を実施した。その内訳は次のとおりである。

昭和52年度機材供与一覧表

国名	分野	主たる機材名	供与先
韓国	医療	水銀分析装置、低温灰化装置	中央大学
ビルマ	漁業	魚群探知器	真珠漁業公社
タイ	農業	原子吸光分光光度計、生物環境調節装置等	農業局
フィリピン	職訓	NC旋盤、NCフライス盤、テーブル散孔機	工芸大学
インドネシア	〃	圧密試験器、万能試験機等	バンドン工科大学
ネパール	放送	マイク装置	外務省
コロンビア	医療	ファイバースコープ、高周波焼灼器等	国立癌研究所
〃	通信	雑音負荷試験装置、監視電流除波盤等	電気通信公社
エジプト	〃	端局用監視制御装置、雑音信号測定装置等	電気通信訓練センター
スーダン	漁業	電気チェーンブロック、電気カンナ、電気ドリル等	漁業局
象牙海岸	〃	ディーゼルエンジン、魚群探知機等	水産局

④ 文献供与

帰国研修員の職場における研修成果の発揮とレベルアップを図るため、各分野の最近2カ年の帰国研修員並びにその所属先機関に対して、最新の技術情報として英文定期刊行物4種の供与を実施した。昭和52年度の供与実績は次のとおりである。

昭和52年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 分 野	部 数
ルック・ジャパン	新聞（月刊）	公益事業・軽工業・運輸通信	1,200
ファーミング・ジャパン	雑誌（隔月刊）	農林水産	800
テクノクラート	雑誌（月刊）	鉱業・重化学工業・建設土木	1,000
ジャパン・エコノミック・レビュー	新聞（月刊）	経済・貿易・金融	500

⑤ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団との連繫を一層緊密に維持し、わが国の文化、社会及び当事業団の活動状況の紹介を通じてわが国の理解啓発に寄与し、事業団と帰国研修員並びに帰国研修員相互の友好協力関係の強化を図ることを目的として本誌を年間2回発行し、帰国研修員に送付した。

事業団ニュース、研修員便り、日本の文化・社会の紹介、帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載し、毎回の発行部数は10,000部である。

第2節 専門家派遣事業

第1 事業の概況

1. 開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う専門家派遣事業は、最も基本的な技術協力の形態の一つである。わが国の専門家派遣事業は、昭和30年度にはじめて28名の専門家を、コロンボ計画に基づいて、東南アジア5カ国に派遣して以来、年々量的に拡大され、その対象地域はコロンボ計画地域（アジア地域）から中近東、アフリカ、中南米地域に拡げられると共に、開発途上国政府の要請に基づく2国間方式による派遣の他に、国際機関の要請に基づく派遣も加わった。派遣人数は、昭和35年度にはじめて100名を越え、昭和42年度には200名、昭和46年度には300名、昭和51年度には400名をそれぞれ越え、逐年増加の一途をたどり、昭和52年度は565名の専門家を派遣し、昭和30年度の当初より昭和52年度末までの派遣専門家の累計は4,662名に達した。

わが国から派遣される専門家は、主として、相手国の政府機関、試験研究機関、事業所、学校、指導訓練機関に入って活動し、その業務は大別すると、政策決定過程における助言、技術の教育・訓練の指導、コンサルティング・サービス、機械・装置の運用・管理・保守等の指導に分類される。わが国の技術協力の形態が、発足当時から現在までの歴史の中で多様化して来たのに伴い、昭和41年度の医療協力事業の発足を皮切りに、農業・鉱工業の分野において、当該分野の専門家派遣、機材供与をパッケージにした、いわゆるプロジェクト方式による協力形態が設けられ、従来、唯一の専門家派遣形態であった本事業は、現在、「プロジェクト方式による専門家派遣」と区別され、「個別専門家派遣事業」として実施されている。

専門家派遣事業の発足当初からの実績をみると、わが国と開発途上諸国との経済協力関係や国際環境の変化によって派遣対象国の地域的分布が変化し、また、開発途上諸国の開発の度合いによって、わが国への専門家派遣要請の内容も多様化してきており、従って、専門家が任国において果す機能・役割り・派遣期間等についても、ここ20数年の間に様々な変化が認められる。この詳細は付録統計・資料編のうちの専門家派遣事業の(1)地域別・年度別派遣実績、(2)年度別・業種別派遣実績累計、(3)地域別・国別・業種別派遣実績累計の3表に示されている。

2. 昭和52年度においては、前年度からの継続専門家328名に加えて565名の専門家^(注1)を新規に派遣したが、新規派遣の内訳は開発途上諸国の要請に基づく2国間方式による派遣が504名^(注1)（89.2%）、国際機関の要請に基づく派遣が61名（10.8%）であった。（表1）^(注1)技術協力センター事業からの切換え10名を含む。

表1 昭和52年度 継続・新規別・地域別・専門家派遣実績表

地域	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
アジア地域	32	55.0	83	773.4	115	828.4	170	181.2	69 (※1)	429.7 (※1)	239	610.9
中近東地域	8	21.8	28	298.2	36	320.0	64	74.3	30 (※2)	147.4 (※2)	94	221.7
アフリカ地域	0	0	45	434.2	45	434.2	16	24.1	15	66.4	31	90.5
中南米地域	14	19.1	71	711.2	85	730.3	73	113.1	43	330.8	116	443.9
オセアニア地域	0	0	2	24.0	2	24.0	1	2.0	11	61.7	12	63.7
その他地域	0	0	0	0	0	0	12	8.4	0	0	12	8.4
国際機関	3	3.2	42	430.1	45	433.3	45	52.6	16	97.1	61	149.7
合計	57	99.1	271	2,671.1	328	2,770.2	381	455.7	184	1,133.1	565	1,588.8

(※1) 技術協力センター事業からの切換え5名(47.1人月)を含む。

(※2) 技術協力センター事業からの切換え5名(7.4人月)を含む。

地域別ではアジア地域282名(49.9%)、中近東地域97名(17.2%)、アフリカ地域35名(6.2%)、中南米地域124名(21.9%)、オセアニア地域15名(2.7%)、その他地域12名(2.1%)の派遣であった。(図1)

(注2)

(注2) アジア地域には国際機関要請によるアジア地域派遣43名及び技術協力センター事業からの切換え5名を含む。

中近東地域には国際機関要請による中近東地域派遣3名及び技術協力センター事業からの切換え5名を含む。

アフリカ地域には国際機関要請によるアフリカ地域派遣4名を含む。

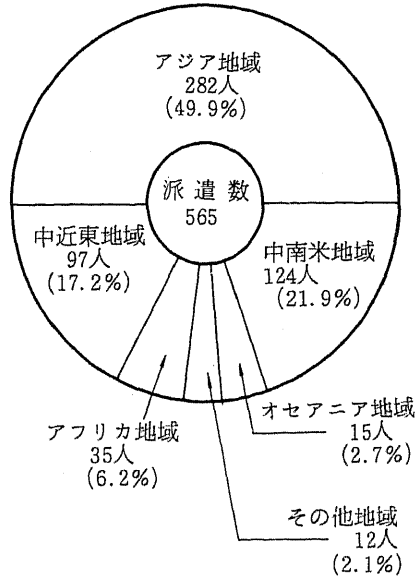
中南米地域には国際機関要請による中南米地域派遣8名を含む。

オセアニア地域には国際機関要請によるオセアニア地域派遣3名を含む。

これを前年度との対比においてみると、新規派遣専門家総数においては114名(25.3%)の増で、昭和51年度の対前年度比77名(20.6%)増を上回る増加であり、そのすべてが2国間方式による派遣の増加であった。また、地域別ではアジア地域が61名(27.6%)、中近東地域が25名(34.7%)、中南米地域が33名(36.3%)それぞれ増加したのに対し、アフリカ地域が22名(38.6%)の減少となった。

次に、派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣された長期専門家が184名(32.6%)、1年未満の短期専門家が381名(67.4%)であり、前年度の長期専門家119名(26.4%)、短期専門家332名(73.6%)に比して、長期専門家が人数、比率とも大幅に増加しているが、短期専門家が長期専門家を上回る傾向は依然として続いている。

図1 昭和52年度地域別専門家派遣状況



3. 2国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域について国別にみると、アジア地域では15カ国に専門家を派遣した。このうち10名以上の専門家を派遣した国はインドネシア（67名）、韓国（35名）、タイ（38名）、フィリピン（20名）、シンガポール（14名）、バングラデシュ（12名）、ラオス（12名）、ネパール（11名）の8カ国である。これに対し、中近東地域では14カ国に派遣したが、10名以上の専門家を派遣した国はイラン（33名）、エジプト（12名）の2カ国であり、アフリカ地域では14カ国に派遣したが、10名以上派遣した国はケニア（10名）のみであった。また、中南米地域では21カ国に派遣したが、10名以上派遣した国はブラジル（17名）、アルゼンティン（14名）、メキシコ（11名）、コロンビア（11名）の4カ国であった。（表2）

（注3）技術協力センター事業からの切换え5名を含む。

（注4）技術協力センター事業からの切换え4名を含む。

このことは、アジア地域が全体の半数を占めながら、ASEAN 5カ国、韓国等の少数の国に数多くの専門家が派遣されているのに対し、他の地域においては一国への派遣数は少ないが、対象国が非常に多くなっていることを示している。

他方、国際機関への新規専門家派遣数は前年度と同数の61名であり、従来と同様、SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）、ESCAP（国連アジア・太平洋経済社会委員会）等のアジア地域の国際機関が主な派遣先となっているが、この他に、ECLA（国連ラテン・アメリカ経済委員会）、AFDB（アフリカ開発銀行）、WARDA（西アフリカ稲作振興協会）等、中南米及びアフリカ地域の国際機関にも派遣した。

表2 昭和52年度国別専門家派遣実績表

国名	継 続			新 規			国名	継 続			新 規		
	短期	長期	合 計	短期	長期	合 計		短期	長期	合 計	短期	長期	合 計
バンラデシュ				12		12	ブラジル		15	15	14	3	17
ブータン		1	1				チリ		4	4	4		4
ビルマ		1	1	5	1	6	コロンビア				11		11
インド				3		3	コスタ・リカ	3	2	5	5	2	7
インドネシア	1	40	41	35	32	67	ドミニカ共和国		1	1			
韓国	11	1	12	33	2	35	エクアドル		3	3	3	1	4
ラオス		5	5	11	1	12	エル・サルヴァドル		4	4		2	2
マレーシア	4	9	13	3	3	6	グアテマラ		1	1	2	2	4
モルディブ				3	1	4	ガイアナ				2		2
ネパール		1	1	10	1	11	ホンデュラス	1		1		2	2
パキスタン	1	2	3	3	4	7	メキシコ	4	10	14	7	4	11
フィリピン	6	9	15	14	6	20	ニカラグア		1	1	1	2	3
シンガポール		3	3	10	4	14	パナマ					1	1
スリ・ランカ	3	1	4	4		4	パラグアイ		5	5		2	2
タイ	6	10	16	24	(5)14	(5) 38	ペルー		16	16		5	5
アジア地域計	32	83	115	170	(5)69	(5) 239	スリナム					6	6
アフガニスタン		2	2	9	4	13	トリニダード・トバゴ		2	2		1	1
アルジェリア		2	2		1	1	ウルグアイ				1		1
エジプト	5	1	6	9	3	12	ヴェネズエラ		1	1	7	3	10
イラン		2	2	21	(4)12	(4) 33	中南米地域計	14	71	85	73	43	116
イラク		2	2	3	2	5	フィジー					6	6
クウェイト		1	1		1	1	パプア・ニューギニア		1	1		1	1
モロッコ				9		9	トンガ		1	1		1	1
カタール				2		2	西サモア					3	3
サウディ・アラビア		3	3	1	4	5	ポナペ島				1		1
シリア		2	2	2	(1) 2	(1) 4	オセアニア地域計		2	2	1	11	12
テュニジア		1	1				ルーマニア				9		9
トルコ	3	7	10	6	1	7	マルタ				3		3
イエメン				1		1	その他地域計				12		12
アラブ首長国連邦		5	5	1		1	SEAFDEC		17	17	18	2	20
中近東地域計	8	28	36	64	(5)30	(5) 94	A I T		4	4	4	2	6
エチオピア		5	5		1	1	A F D B				1	1	2
ガーナ							アジア蔬菜センター		1	1			
ケニア		6	6	6	4	10	C P S C	2		2	1		1
リベリア		1	1	1	1	2	E C A		1	1			
マダガスカル		1	1				E C L A				6		6
マラウイ		2	2		1	1	E R O P A		1	1			
モーリタニア				3		3	E S C A P	1	12	13	12	6	18
ナイジェリア		1	1				I T U				1		1
ルワンダ		2	2	1		1	O A S		3	3		1	1
ソマリア				3		3	S E A R C A		1	1		2	2
スワジランド		3	3		1	1	S E A T A C		1	1			
タンザニア		11	11	2	2	4	U N D R O				2		2
ウガンダ		3	3				U N V		1	1			
ザイール		10	10		5	5	W A R D A					2	2
アフリカ地域計		45	45	16	15	31	国際機関計	3	42	45	45	16	61
アルゼンティン	4		4	13	1	14	合 計	57	271	328	381	(10)184	(10) 565
ボリヴィア	2	6	8	3	6	9							

() は技術協力センター事業からの切換え人数で内数である。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

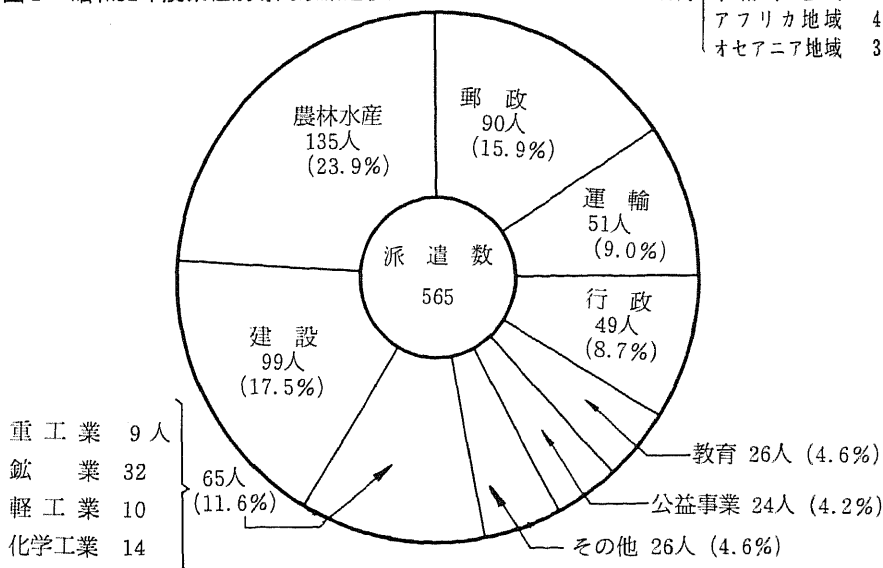
4. 次に派遣専門家の専門分野を業種別にみると、建設99名（17.5%）、郵政90名（15.9%）、農業77名（13.6%）、水産58名（10.3%）、運輸51名（9.0%）、行政49名（8.7%）、重工業・鉱業・軽工業・化学工業65名（11.5%）等が主要分野である。（表3、図2）

表3 昭和52年度地域別・業種別専門家派遣実績表

業種	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	合	地
地域	業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他	計	域
アジア地域	31	12	67	2	17	1	3	8	15	32	16			14	19	2	239	42.3
中近東地域	6		3	3	4	1	1	5	14	39			1	3	14		94	16.7
アフリカ地域	1	7	10			1		4	3	2			2		1		31	5.5
中南米地域	27	17	5	4	5	7	5	7	12	14		1		5	5	2	116	20.5
オセアニア地域	5	3							2	2							12	2.1
その他の地域			9						3								12	2.1
国際機関	7	19	5		6		5		2	1			1	4	10	1	61	10.8
合計	77	58	99	9	32	10	14	24	51	90	16	1	4	26	49	5	565	
業種別割合(%)	13.6	10.3	17.5	1.6	5.7	1.8	2.5	4.2	9.0	15.9	2.8	0.2	0.7	4.6	8.7	0.9		100.0

※1 国際機関地域内訳
 アジア地域 43人
 中近東地域 3人
 中南米地域 8人
 アフリカ地域 4人
 オセアニア地域 3人

図2 昭和52年度業種別専門家派遣状況



農業分野が比較的に低いのは、前述のようにプロジェクト方式による農業協力事業の発足（昭和42年度）以来、個別専門家として派遣される農業専門家の数が減少していることによるものであり、わが国の技術協力全体に占める農業分野の専門家数の比重が低下していることを意味するものではない。水産分野の専門家数は近年、全体の10%を上回る傾向にあり、主要

分野の一つになってきている。一方、建設、郵政、運輸、公益事業等のインフラストラクチャー部門の占める割合は46.4%と、前年度の33.4%を大幅に上回った。

5. 派遣専門家の機能のパターンについては前述したが、昭和52年度に新規に派遣した専門家565名について機能別分類をしたのが表4である。

表4 昭和52年度派遣専門家の機能別分類

機能別	地域別	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	その他地域	国際機関	計
(1) 政策決定に関する 高級アドバイザー		1	2	4	10	0	1	18 (3.2%)
(2) 技術指導及び調査		133	40	8	56	12	34	283 (50.1%)
(3) コンサルティング・ サービス		6	2	4	8	0	0	20 (3.5%)
(4) 機械の運用・保守 管理の指導		24	0	3	9	0	1	37 (6.5%)
(5) 調査専門家		75	50	12	33	12	25	207 (36.6%)
計		239	94	31	116	24	61	565 (100%)

これを見ると、技術指導および調査の分類に入る専門家が最も多く、全体の50.1%を占め、次に多いのは調査専門家で全体の36.6%となっており、この2つの機能に分類される専門家が全体の86.7%を占めている。

近年の傾向として、調査専門家の比重が増えているが、これは開発途上諸国が開発プロジェクトの企画・立案に際してプレフィージビリティ調査等に個別専門家を活用する傾向が増えている一つの現われと考えられる。

6. 専門家の年齢別構成をみると、表5のとおりである。

この表で明らかなどおり、わが国の専門家の中心的な年齢層は40歳代、30歳代、これに次いで50歳代となっているが、これは近年の定着した傾向となっている。

表5 昭和52年度派遣専門家年齢構成表

年齢	地域	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	その他の地域	国際機関	計
70歳以上			2		3				5
60代	9	2			3			3	17
50代	41	25	4		29	3	4	13	119
40代	90	42	7		48	7	3	26	223
30代	82	17	13		24	2	5	13	156
20代	17	6	7		9			6	45
計	239	94	31		116	12	12	61	565

専門家の国内における身分関係は表6が示すとおりであるが、自営および所属先なしを含めた民間出身者が全体の35.9%を占めている。

表6 昭和52年度派遣専門家派遣時身分一覧表

身分	地域	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	その他の地域	国際機関	計
国家公務員	107	32	5		41		11	35	231 (40.9%)
地方公務員	9	2	4		12			1	28 (5.0%)
公社・公団	35	34	10		16	2	1	5	103 (18.2%)
民間	72	19	8		35	8		15	157 (27.8%)
自営		1	2						3 (0.5%)
所属先なし	16	6	2		12	2		5	43 (7.6%)
計	239	94	31		116	12	12	61	565 (100%)

7. 昭和52年度の専門家派遣事業において、新規に実施した事業に研究協力事業がある。この事業の目的は、従来、開発途上諸国の開発理論の研究が、途上国側の視点を十分に反映せず、主として先進国の立場から推し進められて来た傾向があるという世界的な反省の上に立って、わが国から開発理論研究の専門家を派遣し、開発途上国の研究者と対等の立場で、その国の実状により適した開発のあり方について共同研究を行うと共に、共同研究を通じて途上国における開発問題の研究能力を高めることにある。

この事業は、専門家派遣事業として実施するが、一方通行的な技術指導・助言等を行うので

なく、既にレベルの高い研究機関（大学・研究所等）もしくは研究者との広汎な共同研究を行うものであるので、研究作業に要する現地経費をわが国が負担するものである。

以上のような目的、実施態様のもとに、昭和52年度においては、下記2件の研究協力を実施した。

(1) インドネシア・研究協力

「インドネシアの経済開発と日本の経済協力」を研究テーマとして、わが国の国際開発センター（IDC）等の専門家3名をインドネシアに派遣し、インドネシア大学経済学部スタッフ等と共同研究を行い、その成果を英文報告書にまとめた。

本件研究協力は、インドネシア国における第一次、及び第二次5カ年計画に対する経済開発の評価とその開発に果たした日本の役割をレビューし、今後のわが国の経済協力の指針策定に資することにあつた。

(2) チリ・研究協力

「ラテン・アメリカの経済開発と日本の経済協力」を研究テーマとして、筑波大学、国際開発センター等の専門家をチリに派遣し、国連ラテン・アメリカ経済委員会（ECLA）のスタッフと共同研究を行い、同地域における経済開発の実態を中心とする調査成果を英文報告書にとりまとめ、今後のラテン・アメリカ経済開発のための研究に資することとした。

8. 昭和52年度の専門家派遣事業のもう一つの特徴としては、わが国が開発途上諸国に対して実施する無償資金協力との関連における専門家の派遣が比較的多かったことである。わが国の無償資金協力は、昭和44年度より開始されているが、これとの関連で、1)機材および施設の供与に先立つての事前調査、および2)供与された機材・施設の操作および訓練指導といった、いわゆる無償資金協力事業のフォローアップのための専門家が派遣された。昭和52年度の実績としては、事前調査が13件、35名、フォローアップが、水産無償で供与した漁船の操船訓練指導で1件、6名の専門家が派遣された。

9. 以上、昭和52年度における専門家派遣事業を概観してきたが、開発途上諸国からのわが国に対する専門家派遣の要請は増大の傾向にあり、しかもアフリカ、中近東、中南米といった文化的、社会的背景がアジア諸国と比べて著しく異なるこれらの地域への専門家の派遣については、英語以外の言語、スペイン語、フランス語等の語学力、及びさらに異ったカルチャーに対する適応能力を具備した専門家の確保が極めて重要である。

また、専門家の年齢別構成でみた如く、40歳代、30歳代の専門家が大半を占め、子女の教育問題等で単身赴任の長期専門家が増えてきており、専門家の精神衛生、健康管理の問題も重要度を増している。

専門家が任国の生活上及び業務上の事情を事前に熟知しているか否かは、赴任後の活動を大

きく左右するものである。このため、在外公館または事業団海外事務所を通じて、必要な情報を収集し、要請案件の調査を行うと同時に、専門家が直面している業務上及び生活上の問題について助言を行うための調査指導チームを派遣している。

昭和52年度においては、中米、南米及び太平洋州に各1チーム、計3チームを派遣した。

また、専門家はその任期の間に、相手国のカウンターパートを通じて技術移転を行うことをその業務の最終的な目的とするが、カウンターパートを技術研修員として招へいし、わが国において技術研修を行うことにより、技術移転の効率を高めるよう努力しており、昭和52年度においては、専門家派遣事業関係のカウンターパート71名が研修員として来日した。

第2 昭和52年度事業実績

専門家派遣の事例

(1) タイ・砂糖品質改良・生産能率向上

近年タイ国における砂糖工業は急激な発展をとげ、1976/1977年度の生産量は220万トンにのび、タピオカ、メイズ、米に次ぐ主要輸出品目となっているが、輸出増進のためには、その品質の改良が重要となっている。このような背景の中でタイ国政府は、わが国に4名の専門家の派遣を要請してきた。

専門家は昭和53年1月から1年間の予定で工業省砂糖研究所へ派遣され、製糖工場の機械の老朽化、技術者不足等の悪条件の中で生産能率向上、品質改良、コストダウンの分野で協力を進めている。

(2) パキスタン・窯業

連邦化学窯業公団は北部のスワット地方で発見された白陶土を利用して、窯業プラントの建設を進めてきた。しかし、採掘される陶土が良質でないため、最近ではプラントの見直しを迫られている。このような背景の中で、パキスタン側は昭和51年、日本プラント協会の窯業調査団として派遣されたことのある京谷公雄氏を専門家として指名要請してきた。

専門家は1年間の予定で派遣され、上述のプラント及び各種陶器工場で進行中のプラントの見直しをはじめ、今後開発すべき原料の調査、窯業事業の可能性調査など、多岐にわたる分野で協力を進めている。同公団では、本件協力のセンター事業への発展を望んでいるようである。

また、パキスタン科学工業研究会へ6カ月間派遣された耐火煉瓦専門家も、同国の窯業発展に協力を行ったが、最近派遣された鋳工業関係プロジェクト・ファイナディング調査団に対する協力要請の中にも、窯業が含まれており、同分野のわが国に対する期待の強いことがうか

がわれる。

(3) マレーシア・セールス及びマーケティング

マレーシア国生産性本部 (National Productivity Centre of Malaysia - NPC) は昭和51年2月、セールス及びマーケティング分野のコンサルティング・アドバイザーとして専門家1名の派遣を要請してきた。

NPCは1962年(昭和37年)マレーシア政府及び国連特別基金により設立されたもので、同国におけるあらゆるレベルのマネージメントの質的向上、企業活動の能率の向上・生産性向上の技術及び方法の改善等のための活動を主な事業内容としている。なかでも、中国系及びインド系マレーシア人に占められている商工業分野へマレー人の進出を促進する(ブミプトラ化政策)ため、普及啓蒙活動に力を入れている。

本件専門家については、今回の要請に先立ち、コロombo計画により同機関に一年間派遣されていた専門家の再派遣を要請してきたものであり、マレーシア国の強い要請と同専門家の前回派遣中の優れた業績に鑑み、昭和51年6月から1年間の予定で派遣、更に1年間の任期延長を含め、都合3年間にわたり協力を行うことになった。

同専門家の業務内容は、NPCのセールス及びマーケティング部の職員の訓練及び公開コースの開催等を中心に観光ホテル部、ブミプトラ・サービス部に対する協力、公開コース参加者に対するマーケティング・コンサルタント・サービス等広範にわたっている。

NPCには欧米諸国から相当数の専門家が派遣されており、その中であって日本人専門家の精力的な活動振り、その業績は高く評価され、ブミプトラ化政策の推進のため更に若干名の専門家派遣要請が出されている。

(4) イラン・いもち病

アルボルス (Elburz) 山脈の北側、カスピ海沿岸の一带は「緑のリボンの谷」と呼ばれ、森林農耕地帯を形成しており、豊かな水田が開けている。

ギラン (Gilan) 及びマザンダラン (Mazandaran) 両州からなるこの地方は、温暖で気温較差も小さく、雨量は夏季に少なく冬季に多い地中海性気候を呈し、イラン国における稲作の中心地となっている。

米は、イラン国における食糧作物としては麦類に次ぐ重要な作物であり、1975～76年には国民1人当り年間消費量は37kgにのぼっている。

今年この地方は春から初夏にかけて例年よりも温度が高く、降雨量も多かったため、あちこちにいもち病の発生をみた。この事態を憂慮した農業省農作物保護庁は、いもち病対策に関する助言と発生の予測の指導を求めて、わが国に対し専門家の緊急なる派遣を要請してきた。同

分野におけるわが国の経験と知識を役立てる意義を認識し、早速7月上旬、いもち病の権威である植物病理学者1名を派遣した。専門家はテヘランにおける数日間の打合せの後、1カ月間にわたって40万haに近いカスピ海沿岸稲作地帯を出来る限り広範囲にわたり視察し、適宜助言指導を行った。その後テヘランに帰りイラン当局の求める報告書を作成し、40日に及ぶ任期を終えて帰国した。

後日、イラン当局から、わが国の時宜を得た専門家派遣及び専門家の適切な助言を感謝し、報告書を高く評価する旨が伝えられている。

なお、本件は航空賃、滞在費等イラン国の負担による部分的有償協力の形で実施されたものである。

(5) スワジランド・石炭開発

スワジランドにおける石炭は鉄鉱石、アスベストに次ぐ重要な鉱物資源である。炭田は低地帯に広範囲に拡がり、南北の走向方向に約150kmにわたって、国土を縦断する形で広く分布しており、その埋蔵量は2億トン以上と推定されている。現在、石炭は鉄道用として利用されているが、将来にわたっては、電力需要の増加に応えるために火力発電所の建設が予定されている他、枯渇化しつつある鉄鉱石（現在、最大の輸出産品）に替るものとして石炭が重視され、近隣諸国（ケニア、モザンビーク等）への良質炭の輸出が企画されており、その結果、大規模な石炭開発計画がたてられるに至った。

かかる状況からスワジランド国、工鉱業観光省より石炭開発の専門家の要請があり、昭和52年3月より2年間の予定で2名の専門家を派遣し、石炭開発計画のうち下記の項目に主眼をおいて協力をしている。

- ① 国土に広く分布する炭田地域の調査を行い、それに基づく、炭質、炭量、採掘の可否の検討。
- ② 同国の石炭が輸出市場に受け入れられるための最も合理的な採掘方法および手順の検討、勧告。
- ③ 火力発電所用を主体とする新規炭鉱開発の検討。
- ④ 新規炭鉱開発部門の技術者の養成。

同専門家はわが国から供与された携行機材のジープを使って、多くの小断層に囲まれた自然条件の劣悪な炭田地域を、4名のカウンターパートと共に、地表測量・調査及び地質構造の磁気探査を行う一方、同開発計画を実施に移すための資金援助を世界各国へ求めるのに必要なプロジェクトの概要等、一括書類の作成を行っている。

(6) タンザニア・船員教育

わが国は、さきに（昭和50年3月から昭和52年12月まで）船舶乗務員指導の専門家を3名、タンザニア国ザンジバル州政府に派遣し、航海術及び船舶機関の取扱いの実地指導を行った。

一方、同州政府は、昭和52年12月以来、港湾運輸省が中心となって、船員教育機関の設置の準備を進めていたが、上記専門家の帰国に際し、JUMBE副大統領の指示に基づいて、下記のように、同設置計画の大幅な修正を行った。

① 昭和53年1月から、ザンジバル市の北にあるRUMUMBA COLLEGEに船員教育コースを併設し、SECONDARY SCHOOLとして教育を開始する。

② 教育期間は4年とし、教育員数は一学年、160名（4クラス、各クラス40名）とする。

③ 教育科目は一般科目（数学、地理、社会等）と専門科目（航海、機関、法規等）の他に体育、実習があり、学年が進むにつれて、専門科目が増える。

④ このSECONDARY教育終了後、試験に合格した者はCOLLEGE課程に進学できる。COLLEGEを卒業した者は、試験を受けて大学入学、あるいは外国に留学できる。

⑤ 授業は英語、又はスワヒリ語で行われ、主として英語の教科書が使用される。

ザンジバル政府は、以上の構想を実現するために、日本からの各専門分野の教官の招へいが必要不可欠であるとして、SECONDARY SCHOOLの校長及び船舶機関、航海学等、各分野の専門家の派遣を要請してきた。本件要請に応じて、昭和52年11月、校長格の専門家を派遣して、1月からの海員学校の開設に備えた。なお、航海、船舶機関の各専門家も早々に派遣して、学校開設の準備、促進にあたらせる予定である。

(7) アルゼンティン・大豆育種

アルゼンティンにおける大豆生産は近年、急速に増加しており（1976/77年には、1,400,000 t）、政府、生産者等は、アルゼンティンに適する高蛋白品種の育成、肥培管理の改善に強い関心を持っている。また、地力対策、輪作作物としても大豆を重要な作物と考えている。しかし、同国では大豆は新しい作物に属し、専門家も少ないため、日本への技術協力の要請となった。一方、食糧供給基地として無限の可能性を持つアルゼンティンへの本件技術協力は、今日叫ばれている世界的な食糧危機解消への一助ともなり得るため、北海道立十勝農業試験場の全面的な協力を得て、要請に応えることとなった。

昭和50年11月および昭和52年8月に派遣した調査団とアルゼンティン国立農業技術研究所（INTA）等との間で、協力の方向、内容が検討され、下記のとおり合意された。

① 育種目標は高脂肪、多収の方向とする。

② 専門家をINTAのマルコスファレス農業試験場に派遣し、育種の基礎的指導・研究を行う。

③ この技術協力は当面3年間とし、専門家は1年毎に交替する。

④ アルゼンティンと日本の季節が逆であることを利用して、両国で育種材料を収穫、乾燥、脱穀した後、毎年種子を相互に交換して、世代促進をはかり、育種期間短縮の研究を行う。

この合意を基に、昭和52年10月より育種専門家1名を派遣している。また昭和53年2月には、大豆病害の実態調査を目的とする調査団を派遣し、主な栽培地における大豆病害の発生状況を調査した結果、病害抵抗性、耐倒伏性についての十分な研究の必要性が指摘された。

なお、昭和53年に1名の研修員を受入れる。

(8) チリ・さけ、ます移殖

海洋性さけは北半球のみに棲息していて、南半球には存在しない。これまでも、世界の先進国によって、北半球のさけを南半球に移殖する試みはなされたが、そのほとんどは成功していない。アメリカの長期間にわたる研究によって、ニュー・ジーランド北部に、さけを定着させたのが、わずかな成功例として挙げられる。南半球へのさけの移殖は、わが国のみならず、世界の水産界の学者、研究者、実務者にとって、いわば夢であり、実現された場合の反響は大きく、研究の意義は重大である。

本件協力は10年前に始まり、関係機関の強力な援助のもとに、調査団及び数次にわたる短期専門家の派遣を行って来た。昭和49年から昭和53年3月までに、春と秋に、計9回、1回の空輸で100万粒のさけ発眼卵（計1,100万粒）をチリに供与した。昭和53年3月からは、これまでの短期専門家派遣を長期派遣に切替え、現在、2名の長期専門家が現地で活動している。

白さけの成魚は放流後3年以上して回帰することから、昭和49年春に供与した100万粒の発眼卵の成魚が、昭和53年に溯上することが期待された。この年に、短期専門家を長期専門家に切替えたのも、回帰調査に万全を期するためであった。チリ国にはさけの移殖に関する知識がほとんどないため、回帰調査は日本人専門家が主体とならざるを得ず、調査に係る網地等500万円相当の資機材を携行している。しかし残念ながら、昭和52年度の調査では回帰を確認することはできなかった。確認できなかった原因は色々考えられる。例えば、日本とチリでは季節が逆であること、回帰が期待されたさけが3年魚であったこと（日本では回帰率の高いさけは4年ないし5年魚とされている）、現地でのさけの生存条件が非常に苛酷であること、チリ人の魚類に対する関心が低いこと、さらに卵の投入量についても議論の余地がある。

しかし、昭和53年から54年頃、4年ないし5年魚の回帰がみられる可能性もあり、いずれにしても、本件のような壮大な計画を実行するにあたっては、多大な資金と、腰をすえた息の長い協力が必要である。当面、派遣中の専門家の任期を延長し、河川及びフィヨルドを含む海洋魚相等の環境調査を併行しておこなうと共に、他方、白さけの卵の倍增供与、資機材の充分な供与等の支援体制を一層強化して行く必要から、本件のプロジェクト協力化も検討されている。

(9) ホンデュラス・農業及び灌漑

ホンデュラス国政府はその国家開発計画の基本を農業開発においており、その最大のものとしてチョルテカ川流域農業開発計画のフィージビリティ調査を技術協力ベースで日本に要請して来た。この要請には別途農林業計画調査部が本年7月中旬より調査を行っている。

先方よりの専門家派遣要請は昭和52年4月に行われたが、その目的は①前記農業開発計画フィージビリティ調査団受入れのための諸準備を行い、②本件計画関連研修員の日本への派遣計画を作成し、③その他、「ホ」国農業開発プロジェクト発掘のための調査を行うことである。これらの目的を持って、本件専門家2名は昭和52年7月初めに同国に着任した。

①については、着任と同時に協力計画の彼我の調整的役割を担い、昭和52年中に本調査団を迎えて、当初の目的を果たしたが、引続き、昭和53年度にフィージビリティ最終調査団の報告書の説明ミッションの往訪の予定もあり、その行方と共に、チョルテカ川流域農業開発計画に対する資金協力、及びチョルテカ地域地下水調査（世銀援助による）の成行きを見極めることが今後の業務となろう。

②については、着任以来、先方カウンターパート等の選定及び日本への送出行を行って来ており、上記農業開発計画の進捗状況に合せて、日本における研修を行うこととなっていたが、「ホ」側の事情もあって、現在までのところ、昭和53年5月に高級及び準高級の研修員を受入れるにとどまっている。

③については、着任後早々に、フィージビリティ調査団の受入れ等により多忙を極めたため、ホンデュラス国内の農業開発プロジェクト調査は、情報・資料蒐集のみを行うにとどまっていたが、その後、昭和52年1月及び2月に実施調査を行った結果、「ホ」国が予定している農業開発ないし灌漑計画のうち開発の可能性等があると判断し、内容調査を行ったものに、(ア)スーラ溪谷マスター・プラン及びキミスタン地区灌漑計画調査、(イ)ホンデュラス国立大学農学部拡充計画、(ウ)中小規模灌漑プロジェクト包括調査がある。これらについては、国営事業積算資料等をもとに、先方水資源部に対して、対外技術協力の可能性等も含めたアドバイスを行っている。

(10) 東南アジア漁業開発センター

① 概 要

東南アジア漁業開発センター (South East Asian Fisheries Development Centre SEAFDEC) は東南アジア開発閣僚会議の最初のプロジェクトとして1967年12月設立された国際機関であり、漁業技術者の訓練、漁業技術の研究、漁業の開発、漁業資源の調査、養殖技術の研究等を行うことにより、東南アジアにおける漁業開発の促進に寄与することを目的としている。

加盟国はタイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ヴィエトナムおよび日本の6カ国で

ある。

同センターは現在タイ（バンコック郊外）に事務局および訓練部局、シンガポールに調査部局、フィリピン（パナイ島、イロイロ郊外）に養殖部局を持っている。

わが国は設立当初から主な拠出国として各部局への機材の供与、奨学金、部局運営費の拠出の他、専門家の派遣、訓練生のわが国での受入れ等の協力を実施しており、わが国の協力プロジェクトとしては最大の規模を有している。

② 各部局の業務および昭和52年度の活動状況

(a) 訓練部局

訓練部局は漁業技術者の訓練・漁具漁法の研究を主な任務とする。

訓練はわが国の供与した訓練船（パクナム号）による訓練航海等により漁具、機関、航海、機械の操作を中心とした実技の修得に重点をおいている。

昭和48年以来訓練航海によるわが国への寄港の機会をとらえて訓練生に対するわが国の研修員受入れを実施しているが、昭和52年度においては、昭和52年10月27日～11月15日の期間に研修員22名の研修を実施した。

(b) 調査部局

調査部局は漁業の開発、漁業資源および海洋の調査を主な任務とし、調査は南シナ海、マラッカ海峡、インド洋において実験操業、海洋データの収集を行ってきた。昭和52年度では過去に収集したデータの整理、水産統計の各国比較および海洋汚染の実態調査および防止のための沿岸調査を行っている。

また同部局は第9回(昭和51年)SEAFDEC理事会において承認された水産加工技術のためのプロジェクトについて、昭和52年4月にわが国が派遣した第三次水産加工調査団との協議に基づき、原則的には伝統的製品の改善、鮮度維持等の研究を実施することとなった。わが国は昭和52年11月に加工専門家1名を派遣し、一方、同部局は水産加工技術研究の準備を開始した。

(c) 養殖部局

養殖部局はえび養殖を中心としミルクフィッシュ、淡水養殖、海面養殖に関する広範な調査研究専門家の訓練および知識情報の普及活動を主な任務としており、部局活動は急速に拡大されている。えびについてはタンク培養において一応の成果をおさめている。

③ 昭和52年度の事業実績は次のとおりである。

(a) 専門家派遣

訓練部局・7名、調査部局・2名、養殖部局・8名の長期専門家が前年度より継続して派遣されており、本年度は、訓練部局、調査部局に各1名派遣し、加えて短期専門家を訓練部局・

4名，調査部局・8名，養殖部局・6名，計20名の派遣を行った。

(b) 研修員受入れ

カウンターパート 24名

(c) 機材供与

訓練部局向け機材としてトロールネット他53品目および養殖部局向け機材として遠心分離器他70品目の調達購送業務（支出額54,682千円）を行った。

第3節 機材供与事業

第1 事業の概況

機材供与事業は技術協力の一環として昭和39年度から実施されているものであるが、その目的とするところは開発途上国がわが国の技術協力その他により、一応の技術的知識、経験を有しているにもかかわらず、機材の欠如、不足等のため技術の訓練、伝達、普及等が円滑に行われず、また既存の技術が効果的に活用されない場合に、当該国の要請にもとづき必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展の向上に寄与することを目的とするものである。

たとえば、(1)派遣中の専門家の指導業務を一層効果的とするもの、(2)専門家の帰国後に相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続遂行するうえにおいて必要とするもの、(3)研修員が帰国後にわが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものなどがその主対象であり、いわば、人と物との有機的組合せにより、技術協力の効果を高めるものである。

とくに、後発開発途上国の中には、その国の経済事情から機材が不足する場合があります、これらの国からの機材供与に関する要望は強く、かつ供与された機材が予想以上に活用されている事例も多い。

この事業は発足以来10余年を経過し、機材供与事業の有効性が彼我双方において深く認識されてきている。事業開始以来昭和52年度までの機材供与事業実績は325件、2,568百万円に達している。

第2 昭和52年度事業実績

昭和52年度の機材供与は、前年度の翌年度債務負担と繰越分13件および昭和52年度新規分21件の計34件、総額461百万円を実施した（表1および2）。これを供与地域別にみると、アジア地域は11件、203百万円（44.0%）、中近東地域は6件、62百万円（13.4%）、アフリカ地域は3件、47百万円（10.2%）、中南米地域は14件、149百万円（32.4%）である。

また、対象別にみると、専門家活動のフォローアップ関係として17件、233百万円（50.5%）、帰国研修員関係17件、228百万円（49.5%）、である。

なお、昭和52年度より、機材供与事業の効率的な実施を図るため、東南アジア及び中南米に実施調査団を派遣し、要請案件に係る調査等を行った。

表1 昭和52年度機材供与実績 (翌債および繰越分)

国名	機材名	数量	経費 (支出済額) (千円)	供与先	関連事業
1.アフガニスタン	稲作機材	1式	1,523	農業かんがい省	専門家
2.ブータン	農業機材	1式	3,819	パロ県ボンデ農場	〃
3.インドネシア	かんがい機材	1式	4,455	公共事業省水資源総局	〃
4.モンゴル	農業機材	1式	35,814	農牧省	研修員
5.タイ	河川公害機材	1式	43,013	工業省	専門家
6.トルコ	鉱物資源機材	1式	1,539	鉱物資源調査所	研修員
7.ザール	地震測定機材	1式	13,055	科学技術研究所	〃
8.ブラジル	繊維機材	1式	10,751	ペルナンブコ財団工員養成所	専門家
9.ジャマイカ	農業機材	1式	6,156	農業開発公団	〃
10.パナマ	教育テレビ機材	1式	15,836	文部省	研修員
11.チリ	さけ・ます増養殖機材	1式	611	農牧省コジャイケ養殖場	専門家
12.コスタ・リカ	港湾建設機材	1式	486	公共事業運輸省	〃
13.ウルグァイ	植物香料機材	1式	885	ウルグァイ大学化学部	研修員
合計			137,943		

表2 昭和52年度機材供与実績 (昭和52年度予算分)

国名	機材名	数量	経費 (支出済額) (千円)	供与先	関連事業
1.フィリピン	工作機械	1式	28,469	国立工芸大学	研修員
2.インドネシア	土質実験機材	1式	19,957	バンドン工科大学	〃
3.韓国	重金属分析機材	1式	6,628	中央大学校薬学大学	〃
4.ビルマ	魚群探知機	1式	3,464	農林省真珠漁業公社	〃
5.タイ	植物病理研究機材	1式	20,472	農林省農務局病理部	〃
6.スーダン	木造船建造機材	1式	2,444	農業食糧省漁業局	〃
7.エジプト	マイクロ通信訓練機材	1式	21,200	郵政省電気通信訓練センター	〃
8.象牙海岸	漁業用機材	1式	4,568	畜産省水産局	〃
9.コロンビア	医療(消化器・がん)機材	1式	5,136	厚生省国立がん研究所	〃
10.〃	マイクロウエーブ、キ ャリヤーシステム機器	1式	21,028	電々公社	〃
11.ネパール	C.P協委機材	1式	26,993	ネパール外務省	〃
12.ビルマ	畜産用実験機材	1式	9,588	ラングーン獣医畜産大学	専門家
13.モロッコ	理科教育機材	1式	12,851	教育省	〃
14.アフガニスタン	上水道建設用機材	1式	22,308	上下水道建設公団	〃
15.ニジェール	鉱山学校用機材	1式	29,645	アイール鉱山学校	〃
16.グアテマラ	電話訓練機材	1式	26,628	GUATEL	〃
17.メキシコ	沿岸漁業用機材	1式	5,193	商工省水産局	〃
18.〃	L.L装置	1式	15,386	Colegio de Mexico	〃
19.ジャマイカ	農業訓練用機材	1式	15,159	農業開発公団	〃
20.ブラジル	放射線装置	1式	18,900	サン・パウロ原子力研究所	〃
21.チリ	さけ・ます増養殖機材	1式	7,053	農牧省コジャイケ養殖場	〃
合計			323,070		

第4節 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は昭和32年に打出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、日本政府と相手国政府との間で締結されるセンター設置に関する「協定」にもとづいて実施されるが、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録（Record of Discussions）にもとづく場合もある。いずれの場合も、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣および相手国側カウンターパートの育成のための日本での研修等を受持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国インストラクター、研究者、事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。昭和52年度にわが国が協力した技術協力センターは協定等にもとづくものおよび協定等の協力期間満了後も引続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて26センター、さらに事前調査段階のもの5センター、合計31センターとなっている（表1、2）。その対象とする分野は通信放送、水産、道路建設、小規模工業、畜産、職業訓練等多岐にわたっている。

技術協力センターは開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成等の一方式として考えられているものであり、その内容を大別すると、(1)中堅技術者、指導者の育成を目的とする人材養成に対する協力、(2)研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、(3)生産技術の開発および改善に対する協力、(4)学校教育に対する協力を分類されるが、各センターが必ずしも何れかの分類に入るというものではなく、いくつかの目的をあわせ有しているセンターも少なくない。

第2 昭和52年度事業実績

昭和52年度においては、従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンタープロジェクトとしては、ペルー鉱山保安技術育成、東北タイ職業訓練センター、ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター、チュニジア国立漁業センター（いずれも討議議事録ベース）があり、さらに事前調査段階のものを含め計31センターに対して協力を実施した。

新規協力センターについては、ペルー鉱山保安技術育成およびテュニジア国立漁業センターに対する専門家派遣、東北タイ職業訓練センターおよびジョルダン王立科学院電子工学サービスセンターに対するカウンターパートの受入れ業務がそれぞれ実施された。

次に昭和52年度の技術協力センターに係わる機材購送業務としては前年度の翌債分等を含めて合計16センターについて購入、輸送が実施された。また、技術協力センターのカウンターパート（研修員）79名の受入れが行われた（表3参照）。

さらに、事前調査チームは、シンガポール日・シ訓練センター、ブラジルSENAI電気電子職業訓練センター、マレーシア電気メッキ溶接センターに対する協力等について派遣され、これらのチームの報告をもとに今後の協力の可能性等について検討を開始した。

なお、タイ・モンクット王工科大学、パキスタン電気通信研究センター、およびイラン電気通信研究センターに対しては協定満了後も、専門家派遣事業による一般専門家派遣業務を実施した。

表1 技術協力センター状況一覧

(昭和53年3月31日現在)

I 終了センター

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタースパートの受入れ
				協定期間	延長期間			
1	イタ	モンクット王工科大学	マイクログエーブ、有線機器、電子計算制御工学、放送工学、伝送工学、無線工学、電子回路設計	35.8.24 ~38.8.23	38.8.24 ~40.8.23 以降コロナ ボ計画にて 協力中	74 1	49年度 以降	198,454 0 カウンタースパート(3名)
2	パキスタン	電気通信研究センター	マイクログエーブ、搬送、電話交換、電信、電力	38.11.16 ~42.11.15	42.11.16 ~44.6.30 以降コロナ ボ計画にて 協力中	26 3	49年度 以降	198,454 0 カウンタースパート(2名)
3	イラン	電気通信研究センター	無線、電話、マイクログエーブ、搬送、電信、放送、電波管理、線路	46.3.29 ~50.3.28	50.3.29 ~52.3.28 以降コロナ ボ計画にて 協力中	23 0	51年度 52年度	265,244 0 専門家派遣(4名、顧問・線路・無線・調整員)

II 継続センター (協定・討議議事録別)

1. 協定にもとづくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタースパートの受入れ
				協定期間	延長期間			
1	マレーシア	船舶機関士養成計画	船舶工学、船舶機関学	48.12.3 ~52.12.2	52.12.3 ~55.6.2	21 5	51年度 52年度	186,063 13,133 52.9.18) 専門家派遣(6名、理事長・船舶機関学・船舶工学)

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 金額(千円)	各種チーム、専門家派遣、 カウンタパートの要入 れ
				協定期間	延長期間			
2	インドネシア	スラウェシ工業職業訓練センター	金属加工、電気、木工、建設、自動車整備	49.2.9 ～54.2.8		18 9	301,919 28,490	用電気) 短期専門家派遣(9名) カウンタパート(4名) 専門家派遣(11名、理事 長・機械加工・板金溶接・ 自動車整備・電気・木工・ 建築・調整員) 短期専門家派遣(2名) カウンタパート(6名)
3	スリ・ランカ	高等水産講習所	漁業、機関、漁撈等 技術者の養成	49.4.16 ～53.4.15	53.4.16 ～55.4.15	13 8	130,531 25,367	エバリエーションチーム派遣(5名、52.10.27～ 52.11.9) 専門家派遣(8名、首席 顧問・機関科機関・漁法・ 航海漁撈長・漁業科漁具・ 業務調整) 短期専門家派遣(1名) カウンタパート(3名)
4	ペル	水産加工センター	水産物の食用向製 品の開発、塩干品 等の水産加工研究	51.10.13 ～55.10.12		11 9	97,135 40,588	巡回指導チーム派遣(4名、 53.2.26～53.3.9) 専門家派遣(9名、首席 顧問・冷凍・冷蔵技術・水 産加工機械・化学分析・缶 詰製造・細菌検査・冷凍機 械・業務調整) カウンタパート(6名)

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタパートの受入れ
				協定期間	延長期間			
5	韓国	大田職業訓練院	溶接、電気、機械 仕上、電子、機械	51.3.6 ～55.3.5		11 6	51年迄 52年度	巡回指導チーム派遣(3名、 52.9.14～52.9.22) 専門家派遣(7名、首席 顧問・溶接・電気・機械・機 械仕上げ・電子) 短期専門家派遣(3名) カウンタパート(7名)
6	エジプト	シヨアラ機械整備 職業訓練センター	金属加工、織維、 電気	52.1.30 ～57.1.29		9 8	51年迄 52年度	巡回指導チーム派遣(3名、 53.3.10～53.3.17) 専門家派遣(8名、首席 顧問・金属加工・機械・ 電気) カウンタパート(2名)

2. 討議議事録にもとづくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタパートの受入れ
				協定期間	延長期間			
1	トルコ	イスタンブール水 産職業高校	水産教育、水産増 殖、漁業	48.6.21 ～50.6.20	50.6.21 ～54.6.20	18 6	51年迄 52年度	エバリエエーションチー ム派遣(3名、52.6.5～ 52.6.23) 専門家派遣(4名、チー フ・増殖・製造・調整員) 短期専門家派遣(4名) カウンタパート(1名)
2	サウディ・アラビア	リヤド電子工業高 校	ラジオ、テレビ、電 気通信、電子計測	49.6.12 ～開校日		4 0	51年迄 52年度	

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣	専門家派遣 赴任中	機材供与実績 年度	金額 (千円)	各種チーム、専門家派遣、 カウンタパートの受入れ
				協定期間	延長期間					
3	ケニ	ア NYS上級技術訓練 センター	機械、電気工事、仕 上げ	50.5.26 ～54.5.25		4	4	51年度 52年度	76,109 20,207	専門家派遣(4名、首席 顧問・機械・電気・仕上げ)
4	イラ	ク 電気産業訓練	エレベーター、冷 凍空調機器、一般 電子(テレビ、電 卓、ラジオ)	50.9.7 ～53.9.6		18	0	51年度 52年度	123,243 27,164	短期専門家派遣(7名) カウンタパート(7名)
5	フイリ	ピ 窯業研究開発セン ター	窯業	51.7.16 ～55.7.15		9	8	51年度 52年度	0 153,803	専門家派遣(5名、チー フ・原料精製・物理試験・ プログラム・アナリシス・ 応用鉱物) 短期専門家派遣(4名) カウンタパート(6名)
6	マレイ	シ MARAJョホール バル職業訓練校	船舶機関、溶接(造 船)、電気鍍金	51.9.14 ～55.9.13		3	3	51年度 52年度	0 89,195	専門家派遣(3名、首席 顧問・溶接・船舶機関) カウンタパート(4名)
7	エジ	プト アラブ海運大学校	海員訓練センター (甲板部門、機関部 門、電気部門)、航 海学部、機関学部	51.11.6 ～55.11.5		6	5	51年度 52年度	0 132,902	巡回指導チーム派遣(3名、 53.3.10～53.3.17) 専門家派遣(5名、首席 顧問・機関部門・甲板部 門・電気・調整員) 短期専門家派遣(1名) カウンタパート(3名)
8	タ	イ 家具産業振興セン ター	家具製造、家具デ ザイン	51.11.25 ～54.11.24		7	4	51年度 52年度	0 106,852	専門家派遣(4名、チー フ・エンジニア兼木材加工・

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績		各種チーム、専門家派遣、 カウンタートパートの受入 額 (千円)
				協定期間	延長期間		年度	年度	
9	フィリピン	道路交通訓練センター	交通計画, 交通工学, 交通管理	52.4.12 ~56.4.11		14	51年度 52年度	73,356	デザイン・木材加工・木材乾燥) 短期専門家派遣(3名) カウンタートパート(2名)
10	パラグアイ	職業訓練センター	木工, 機械, 自動車整備, 電気, 電子, 配管, 冷凍機器, 建築	53.2.24 ~57.2.23		8	51年度 52年度	0	短期専門家派遣(5名) カウンタートパート(2名)

3. 協定期間終了のもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績		各種チーム、専門家派遣、 カウンタートパートの受入 額 (千円)
				協定期間	延長期間		年度	年度	
1	イタリア	スラタニ道路建設技術訓練センター	土木, 機械, 舗装, 建設技術	46.5.19 ~51.5.18	51.5.19 ~52.5.18	35	51年度 52年度	720,453 10,041	専門家派遣(10名, 理事長・機械・土木) カウンタートパート(5名)

4. 討議議事録期間終了のもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績		各種チーム、専門家派遣、 カウンタートパートの受入 額 (千円)
				協定期間	延長期間		年度	年度	
1	シンガポール	鶏病予防センター	鶏病予防のための診断, 予防, 調査, 普及等	47.11.16 ~52.11.15		13	51年度 52年度	59,715 21,490	エパリエーションセンター派遣(4名, 52.7.21~52.8.6)

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 金額 (千円)	各種チーム、専門家の派遣、 カウンターの受入 れ
				協定期間	延長期間			
2	イ ラ ン	カラジ職業訓練セ ンター	電気、電子、道路 建設機械整備	48.10.23 ～50.10.22	50.10.23 ～52.10.22	3 0	71,734 0	機材修理チーム派遣(3名, 52.10.28～52.11.9) 専門家派遣(4名, 首席 顧問・診断(細菌)・予防・ 鶏病診断) 短期専門家派遣(3名) カウンターパート(1名)
								エバリエーションチー ム派遣(3名, 52.9.20～ 52.10.1) 専門家派遣(3名, 電子 機器・電気機器・建設機 械) カウンターパート(3名)

III 新規センター

1. 討議議事録にもとづくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 金額 (千円)	各種チーム、専門家の派遣、 カウンターの受入 れ
				協定期間	延長期間			
1	ペ ル ー	鉱山保安技術育成	鉱山保安	52.10.28 ～56.12.31		6 2	0 0	専門家派遣(2名, 地質, 採鉱保守技術指導) 短期専門家派遣(4名)
2	タ イ	東北タイ職業訓練 センター	自動車、農業機械、 板金・溶接、機械、 電気・電子、建築・ 建設	52.12.12 ～56.12.11		0 0	0 0	実施協議チーム派遣(5名, 52.11.28～52.12.14) カウンターパート(2名)

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタースパートの受入 額 (千円)
				協定期間	延長期間			
3	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター	電子保守研究, 電子試験研究, 電子校正・標準研究	52.12.17 ~56.12.16		0	51年度 52年度	0 0 実施協議チーム派遣(6名, 52.11.30~52.12.20) カウンタースパート(2名)
4	チュニジア	国立漁業センター	漁業, 機関, 漁労等教育訓練, 沿岸漁業の改善	53.7.1 ~56.6.30		2	51年度 52年度	0 0 実施協議チーム派遣(3名, 52.12.3~52.12.18) 短期専門家派遣(2名)

2. 事前調査段階のもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力期間		専門家派遣 既派遣 赴任中	機材供与実績 年度	各種チーム、専門家派遣、 カウンタースパートの受入 額 (千円)
				協定期間	延長期間			
1	シンガポール	日・シ訓練センター				0	52年度	0 事前調査チーム派遣(5名, 52.11.9~52.11.22)
2	マレーシア	電気メッ ス・溶接センター				0	52年度	0 事前調査団派遣(5名, 53.2.20~53.3.6)
3	タンザニア	キリマンジャロ中 小規模工業				0	52年度	0 実施調査団派遣(5名, 53.3.6~53.3.28)
4	ビルマ	橋梁技術訓練センター				0	52年度	0 実施協議チーム派遣(5名, 53.3.16~53.3.25)
5	ブラジル	SENAI電気・電子 職業訓練センター				0	52年度	0 事前調査チーム派遣(4名, 53.3.25~53.4.12)